

地域 ORC 第 2 研究班 2004 年度 第 8 回研究会

- 日 時 : 2005 年 2 月 20 日 (日) 10:00 - 13:00
- 場 所 : 龍谷大学深草学舎 紫英館 2 階 第 3 共同研究室
- テーマ : ワーキンググループの設定と具体的な展開について
第 2 班の今年度研究成果の取りまとめ
草津市と LORC の連携イメージ、財) 松下政経塾についての報告
- 司 会 : 富野 暉一郎
- 報 告 : 林田 久充
- 出席者 : 阿部 圭宏 (市民活動・NPO コーディネーター)
富野 暉一郎 (龍谷大学法学部教授)
西田 俊之 (熊本市経済振興局 局次長)
林田 久充 (草津市産業振興部 次長 兼 商工観光労政課 課長)
- 配布資料 : LORC 研究員一覧 (2003 年度年次報告書より)
LORC 合同研究会の報告
コンファレンス (2004 年 11 月 24 日・25 日) 出席者一覧
現状調査から WG 提案へ : LORC 第 2 班の構想 (2 月 4 日全体会配布資料)
財団法人松下政経塾に関する聴き取り / 滋賀県市町村職員研修センターにおける連携の可能性
- 内 容 :

富野 : まず、前回までに方向付けされた来年度以降の研究の進め方について確認をしておきたい。LORC 研究員を中心にしつつも少し外部にも膨らませたかたちでワーキンググループをつくり、拠点をもって研究を展開していくということだった。教育システムワーキンググループと研修システムワーキンググループをつくり、2 班の研究員の皆様にはどちらかに入っていていただき、他班の研究員の方にも専門に応じて参加してもらおう。今回の研究会では、合同研究会 (2 月 4 日) での全体の議論を踏まえつつ、どのようなメンバー構成で具体的に立ち上げるのかなどをつめていきたい。また、プログラム作りに際して、拠点をどこにおくのかは重要なので、それについても議論を。熊本市とは既に連携の準備ができており、教育システムワーキンググループに関しては、京都地域、あるいは関西地域で、公共政策系学部長会議などと連携しながら進めたいと考えているが、それ以外の可能性についても話し合いたい。

西田 : 地域住民を巻き込んだ研修にどのようなものがあるのか調べてみたが、あまりなかった。外国ではどうなのか。

富野：職業訓練のようなかたちでは多いのではないか。

新井：英国で、LSP 政策を背景としたコミュニティリーダーシップ育成の取り組みの例があった。

西田：それが出てきた背景は何か。

富野：サッチャー政権以来の民営化の流れがある。政府ではなく、地域の力で地域再生をしていこう大きな流れ。そのような政策は、地域が動かなければ実際には効果がない。英国では、問題が生じた際、地域の主体がそれぞれ個別の分野でパートナーシップを組んで取り組んできたのだが、それをより制度化し、「地域づくり」のための包括的な利害関係者のパートナーシップの枠組みをつくってそこへ政府が補助金を出すという仕組みを作った。その枠組みの中で、地域の側から人材をどう育てていくのかという問題意識から人材育成のプログラムを作っていくということになったということ。一番初めのきっかけは、犯罪や失業問題など地域の問題を自ら解決しようという住民側の動き。日本は政府に力があるので、必要があれば政府がやってしまう。米国の場合は市場に任せてしまっており、「地域人材」を育てようという動きは弱い。それぞれのセクターで人材育成を行っている。

西田：オランダを訪れた際に気になったのが、政策がその背後で人種マイノリティのオランダ文化への同一化を想定しているのではないかということ。

富野：あと、LSP に関する公演を聴いて思ったのは、英国におけるパートナーシップは行政主導型。パートナーシップの主体、利害関係者はほぼ行政関連機関。住民主導型といえるのか疑問。

富野：本題へ。2月4日に合同研究会を開催した。主旨は、2年間の成果をまとめ、今後の展望をLORC全体の共通認識として持つということ。2班のこれからの展開は、資料「現状調査からWG提案へ」にあるとおり。これを進めていくためには、これまでの班の縦割りをこえてする必要がある。ワーキンググループで、班横断的、かつ外部にも展開したような研究活動をしていきたい。教育システムと研修システムの2つのワーキンググループを想定。前者は3班の提言書を踏まえ、大学コンソ - シアムや公共政策系学部長会議と連携しながら、また、後者に関しては熊本市などに拠点を設けて情報交換をしながらプログラムを試行していく。

合同研究会全体の議論をもとにまとめたのが、資料「LORC 合同研究会のご報告」。アウトプットとして想定しているのは、セクター論(1、4班)、公共哲学(1、2班)、システム論(主に2班)、社会的認証制度(3班)。これを出していくためには、研究推進体制を変えていくべきというはなしになった。班を横断した連携強化が必要となってきた。また、情報収集からフレームワーク構築、フィールドワークの段階へ移行することとなる。それに際して、現在のメンバー配置は必ずしも最善のものではない。班横断的なプロジェクトの推進(ただし、企画は各班から出していただく)

フィールド研究（三重県など）の実施、プロジェクト担当 RA の配置などを行い、研究体制を整備していく。

西田：今まで班ベースで活動をしてきた中で、研究員の先生方が違和感を感じていたということか。

富野：それぞれの専門分野と実際に LORC がやっていることが必ずしも合致していなかった。そういう意味で、人材の再編成をしていこうということ。今日も、ワーキンググループを始動するに当たって誰が適材か相談をしたい。現在のところ、2 班で構想しているワーキンググループも含め、プロジェクトを5つくらい立ち上げる予定。

西田：システム論を2班として進めていく上で、公共哲学はその前提として必要。

富野：全体会で、1班は人材像に取り組むつもりではなかったということが明らかになった。1班に任せきりにするのではなく、現場の側では何を求めているのか2班から提起するなど、他班と連携しながら考えていくこととなるだろう。

林田：2班はこれまで自治体職員研修に焦点を絞って論じてきたが、NPO などの話になるとまたかなり状況が変わってくる。最後にシステムとしてひとつにまとめる際にどのようにしてするのかは悩ましい。

富野：ワーキンググループに分かれて進めていくとはいえ、2班全体の研究会も継続して開催していく。そこで議論できるだろう。

林田：それぞれのフィールドワークの中で見えてきた人材像や連携のかたちを集約してまとめるというイメージか。

富野：事例調査を通して、例えば具体的なカリキュラムを知りたいと考えている。NPO の研修の核と自治体職員研修の核との共通部分と相違点をデータとして明確に出しておきたい。そうすれば、共同で研修を実施すべき共通部分と、それぞれが個別に行う外縁部分を割り出すことができるだろう。熊本市との連携の際も、熊本市が求めている研修のあり方と、市民にとって望ましい研修のあり方の共通項を見ていきたい。いずれにせよ、研究会レベルで継続的に比較、検討、議論をしていくことは必要。

林田：現場で使えるものを作る作業と、人材像とそれに連携したプログラムのありかたなど研究レベルの議論、両方が必要。後者を考える際には班での議論は欠かせない。

富野：熊本市で試行する際にも、こちらの研究のフィールドにするというだけではなく、当然、熊本市に役に立つものを提供する必要がある。

西田：熊本市で連携の準備をする過程で、市長と、大学の研究と自治体としての責務がうまく合致するのかという議論をした。市長の希望は、全体のためになるのであれば、熊本での試行が研究の過程となることは構わないが、実際に現場で成果が目に見えるように組み立てて欲しいということだった。また、住民と NPO とのかかわりについても整理してほしいという要望があった。まず当初から研究の対象としてあげている NPO に取り組み、その周辺にいる住民に視野を広げていけば、そのあたりにも切り込んでいけるのではないかと考えている。

富野：2班の今後の研究展開について。まず、情報収集のレベルでは、NPOと自治体がそれぞれどのような研修を行っており、共通項は何なのか、また、両主体が合同で行っている特殊な海外事例にはどのようなものがあるのかなどを見ていく必要があるだろう。あと、フィールドでは、NPOのプログラムを自治体で、あるいは、自治体のプログラムをNPOと一緒に試行しながら、意見交換会を開き、NPOが自治体に何を望んでいるのか、また、自治体はNPOに何を求めているのかを半年くらいの期間をかけて割り出したい。

林田：自治体は、ほぼどこでも何らかの研修プログラムを持っているが、NPOでそのような体制が整っているところは非常に限られている。

富野：NPOの側からは、現在必要と思っているプログラムは何なのかという情報を出してもらいたい。自治体が求めているプログラムと共通する部分もあるのではないか。情報交換をして、お互いに必要としているものを突合せ、具体的な展開を考えたい。心配なのは、行政に偏りすぎてしまうこと。住民参加にどう行政が対応すべきかなど、住民との信頼関係を作り出していくような研修が重要。

西田：熊本市でも、市民とパートナーを組んでいかなければ行政運営は不可能になりつつあるという危機感は強くある。その意識を職員の間浸透させる必要があるというのが幸山市長の意見であり、研修や人事評価をそのための手法として用いようという考え。また、同じことを住民側にも理解してもらう必要が生じてくる。行政がやっていけば市民も変わってくるというのが、市長の見解。

富野：熊本市が主導し、職員研修を対象を少し広げてやるという方法がひとつ。もうひとつは、LORCが母体となって、熊本市で地域全体に呼びかけて実施するという方法。

阿部：行政の研修はいろいろ実施されている。現在、住民側にそれらの研修に関する情報は伝わっていないが、住民も参加できるとなれば、関心を持つ人がいるだろう。そのような機会に参加することによって行政システムを理解することもできるであろうし、望ましい形ではないか。しかし、現在NPOや市民が行政系の研修を受ける機会は、大学にでも入らない限りない。また、大学のプログラムも必ずしも現場に根付いたものとなっていない。自治体のほうでも、NPO関係や協働の研修をやりたいという声は聞くが、自前でやる仕組みを持っておらず、また、外部で実施されているものも体系的ではなく場当たりの。

富野：今年試行的にやった上で、来年から、人事、企画部門を含めて、職員研修プログラムの一部を地域対象のプログラムとして企画・提供するというやり方があるのでは。熊本にはそれほど力のあるNPOは存在しないので、NPOの側でプログラムを策定するのは難しいだろう。

林田：現行政策形成のプログラムは、職員のみを対象としているのだが、それをNPO側にも開放しようと思えばすぐにでも出来るだろう。

阿部：神奈川はそれに市民を入れてやっていたのではないか。

林田：しかし、問題は信頼関係。互いに不信感を持っている。公募型の研修だと相手方を受容しようという意識を持った人が出てくるのでまだいいが、派遣型だと両者の間をコーディネートするのは非常に困難。

富野：来年度前半から、色々な人に集ってもらい、どのような研修でやるべきか議論をしていきたい。その一方で面白そうなデータを収集していく。それらを踏まえ、熊本で、出来れば年 1、2 回、2 日間 8 科目くらいの研修をやってみた上で、次年度以降の進め方について議論を。それに先駆けて、一度熊本を訪ね、フランクに担当者や市長と議論しておく必要もあるだろう。

西田：是非そうしてほしい。この企画はなんとかはやく実現したいと思っている。昔から職員と議員の研修を一緒にしてはどうかという話があるが、上手くいかない。それと同じことが NPO との関係でも生じてくる可能性はある。

富野：試行はできる。今年 1、2 回はとりあえずやってみたい。

林田：市民との研修にはマニュアルがない。市レベルの職員は仕事の中で市民と日々接しており、一種の OJT となっている。あえて研修として市民とのかかわりかたについてトレーニングをするというのであれば、その理由づけが必要だろう。

富野：現在あるものに味付けをするというやり方もあるが、全く違う切り口からやってみるというのも手だろう。たとえば、英国では LSP を展開するにあたって、そのための研修を実施している。それをそのままやるというわけではなく、行政と住民、双方がそういったツールを勉強し、その過程で地域における協働のあり方についても考えるというようなやり方を試行してみてもいい。

林田：職員は日々市民と接してはいるが、その場しのぎの対応であり、本来の意味でのコミュニケーション能力や説明責任に基づいたものではない。

富野：まず真剣に相手の言い分を聞き、こちらからいうべきことはきちんとということ、つまり、相手に真剣に対応するというのがコミュニケーション能力の核。

富野：ワーキンググループのメンバー構成についてご提案をいただきたい。

阿部：実際に研修にかかわっておられる大矢野氏。

富野：大矢野氏は新年度から龍谷大学の教員になられるので、深くかかわっていただけるだろう。木原氏はどうか。

阿部：木原氏はローカルマニフェストの方に集中したいという意向のようではあるが、参加してもらおうといいのではないか。

富野：また、メンバー以外でも NPO 関連の研修で貢献していただけるような人はいないか。NPO 側からニーズなどについて情報提供していただける人がほしい。

阿部：現在行っているトレーニングはまだまだ試行錯誤の段階。単発の講演やワークショップはあるが、体系的にきちんと行われている研修は少ない。

富野：深尾氏は忙しすぎるか。ただ、もともと 2 班なので是非参加していただきたい。ま

た、川村先生。

阿部：土曜講座の成果は非常に大きなもの。ご参加いただけるとよいだろう。

西田：大西氏はどうか。

富野：かなり具体的に色々とおられるので、入っていただいたらよいだろう。また、鈴木先生は、法務研修の専門家で、教科書もきちんと作られている。しかし、お忙しくなかなか出てきていただけないか。3班の小山氏にも情報提供していただけるのでは。あと、龍谷大学の研究者では、公務員制度を研究している坂本先生に声をかけてみたい。

阿部：大阪 NPO センターが慶應大学の跡田先生を迎えてやっている NPO 大学院。

林田：大学との関係も考えなければならぬということを鑑みると、大学コンソーシアムの山口氏は適任ではないか。

富野：彼には入ってもらいたい。また、高知県の夕部氏も面白いことをやっているの声をかけたいと思っている。あと、ワーキンググループレベルでは多治見市の西寺市長、寝屋川の荒川氏ら。

林田：プロジェクトがいくつかできるということだが、2班関連のものは熊本のほかにはいくつか候補があるのか。

富野：まず、大学コンソーシアム京都。あと、多治見（調整中）や、北海道など。最低限、京都と熊本の2つで、それに北海道が加わる可能性があるというようなところか。多治見と熊本は重複する部分も多いので、同じプログラムを両方で試行するなど出来るだろう。また、寝屋川市や京都府など、関心を示していただいているところも絡めていけるとよい。

西田：少し忙しいかという印象はあるが、いくつかやる中で検討するべきだろう。共通項などが見え、普遍的なものを目指すことができるようになる。

富野：研究会とワーキンググループを有機的につなぎながら進めていきたい。研修プログラムの展開が活動の中心となるだろうが、その背景の研究部分で、カリキュラムの共通部分と特殊部分をまとめて情報提供していくという必要がある。

林田：草津市と、滋賀県市町村職員研修センターが研修の見直しを進めているが、その過程で LORC と何らかのかたちで連携できるのではという投げかけをしており、先方も関心を持っている。どういう形で絡めていくことができるだろうか。

富野：情報交換会に参加していただくというのはどうか。

林田：どのような形で関連付けていくのかはまだ明確ではないが、何らかのネットワークに組み込むのであれば3月中には決めておかねばならない。

富野：できるだけ早い時期（5月くらい）にキャンパスプラザで情報交換会を開催し、構想を提案、ワーキンググループへの参加を募りたい。

林田：土山先生は草津市との連携を考えておられたようであるし、また、草津市も改革の

過程で人材育成は大きな課題として認識している。熊本市のケースを持ってくるとい
う方法も考えられるだろうが、直接草津市でプロジェクトを試行した方が、担当者た
ちも当事者意識を持つことができ、より改革に資することとなるかもしれない。

富野：今年度に関しては熊本市を先行させたほうがいいのではと考えている。熊本での成
果を踏まえてやった方が抵抗感も少なくなり、また、組み立てやすくなるだろう。

林田：両方であえて同じものを重複してやる必要はないだろう。ただ、規模の差があるの
で、人口5 - 10万人くらいの市のケースも必要では。

富野：ひとつひとつの自治体で行う個別のプログラムを考えるのではなく、どこの自治体
にでも適用できる制度、仕組みを作っていくというのが目的。色々な拠点でプログラ
ムを試行した上で最終的に目指すところはシステム作り。

西田：熊本のモデルをそのまま他に当てはめることはできないだろうが、それぞれの自治
体で試行する中でいくつかのバリエーションが出来てくるはず。

富野：今年度中にもう一度研究会を開いて呼びかけ先、内容を議論し、4月後半、あるいは
5月に情報交換会を開催する。それをベースに教育ワーキンググループと研修ワーキ
ンググループを立ち上げたい。また、研究会では、既存カリキュラムの整理（共通項
と特色ある例の抽出）と、プログラムの具体的な展開方法について議論を行う。その
上で年度後半には、熊本市で研修の一部として1日ないし2日のプログラムを試行し
たい。その結果を踏まえて次年度以降、その他の地域でも具体的に展開していくとい
う方向付けとしたい。

会の最後に林田氏から松下政経塾の人材育成について、職員の意欲をどのように高めれ
ばよいのかという問題意識にもとづいて行われた塾頭からの聴き取り調査の結果をもとに
報告があった。報告を受けて志のような職員の動機付けを研修の中で行う可能性について
議論し、松下政経塾から人を招いてその考えについて話を聴く機会を設けることが富野氏
より提案された。

また、次回の研究会は、3月26日（土）10:00から開催することで合意した。

以上